

戦争が駆け足でやって来る！ (その10)

安倍によるルール違反！憲法無視！なめられてたまるか！

安倍政権は7月16日、衆院本会議で「日本が米国の手先となって、いつでも・どこでも・戦争に参加する…法案」を強行採決した。今後は参院での審議が始まるが、60日たっても審議が進まない場合には、衆院の2/3以上の賛成で再可決し成立することを目論んでいる。

しかし多くの国民が反対し、安倍自身も「法案への国民の理解が進んでない」ことを認めている。それは、議論すればするほどに矛盾がでるため「参院選に近づく前に早くやっつけてしまえ」と考えたのだ。安倍は言う「抑止力が高まる」。しかし「自衛隊が海外に派兵されることで、日本本土の防衛力が割かれる。むしろ敵をつくることでテロの危険が増加する」。安倍は言う「自衛隊員のリスクは下がる」。しかし「後方支援は軍事行動であり、攻撃されて退却すれば全滅だ」。安倍は言う「大げさなんだよ」。ちょっと待て、お前には「自衛隊員が殺し殺される場面が想像できないのか?」。そして多くの憲法学者が「集団的自衛権の行使は憲法違反」という指摘を無視した上での蛮行である。まさに政治家がルール違反を犯して、かつてに国民を戦争の惨禍に引きずりこもうとしているのである。彼らはマスコミを押さえつけ「この国の民は時間がたてば忘れる」と国民を舐めきっているのだ。私たちは、あらゆる場所で「戦争法案反対」の声を上げ続けよう！

安倍は日本国民ではなく？米国の意向に従順？これが独立国か？

ところでこの戦争法案の背後には米国の思惑がある。米国は財政危機から国防予算の削減に伴い、陸軍49万人を2年以内に45万人に削減する計画を発表している。さらに予算自動削減政策が10月から適用されれば、2019年までにさらに3万人削減され42万人規模になり、第二次世界大戦後では最小規模の兵力水準となる。その他の兵力は空軍31万人、海軍32万人、海兵隊18万人を有している。米国は「世界の警察をやめ」、中国の台頭を意識したアジアを軸にした軍事戦略に転換した。そのため、これまで沖縄・台湾・フィリピン・インドネシアという第一列島線から、伊豆半島・小笠原・グアムの第二列島線へと防衛ラインを後退させている。そして日本・オーストラリアなどの同盟国に軍事的連携強化を要請した。

こうした米国の思惑にそって、安倍は4月27日に「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)で、米軍・他国軍との協力拡大を合意。4月29日に米議会で「夏までに国会を通過させる」演説。まさにポスト冷戦で西側諸国が新たな国益をかけて外交駆け引きを演じるなかで、安倍はご主人(米国)に忠誠を誓った。自衛隊が米軍と共に軍事行動に出るなら、日米安保条約は破棄すべきである。横田基地の上空で日本の民間航空機は飛べない?米軍への思いやり予算?米軍人の治外法権?これが独立国といえるのか?また米国は日本とオスプレイ5機(410億円)、2018年までにさらに17機(3690億円)売却することを合意している。まさに日本は米国に軍事的にも経済的に支配されている。戦後70年!いまこそ真の「平和」を求めよう!